



（写真）Shutterstock “OFAC トリニダードトバゴ政府にドラゴン油田開発の制裁ライセンスを発行”

## 2025年10月8日（水曜）

### 政治

- 「[米上院 カリブ海での軍事行動拒否声明を否決](#)  
～NGO 62 団体 軍事行動への議会介入要請～」
- 「[米 ベネズエラ近海に特殊作戦ヘリ部隊を配置](#)」

### 経済

- 「[民間部門経済減速 25年Q2は3.8%減](#)  
～停電 約7割の企業が活動に影響あり～」
- 「[Sanitarios Maracay 新規投資で稼働を再開](#)」
- 「[10月20日からベネズエラトルコ海路運航](#)」

### 社会

- 「[チャカオ市 バイク駐車に関するルール設定](#)」

## 2025年10月9日（木曜）

### 政治

- 「[国連の資金不足 マドゥロ政権に裨益か](#)」
- 「[マドゥロ政権 安全保障理事会に緊急会合要請](#)」
- 「[マドゥロ大統領 米政府との連絡ツールある](#)」

### 経済

- 「[米国 TT と NGC にドラゴン油田開発を許可](#)  
～条件は米国企業のプロジェクト参加～」
- 「[多国籍企業と協力し、天然ガスの輸出を開始か](#)  
～副大統領 ロシアとの協力関係を強調～」
- 「[カラボボ州 建設業界の稼働率はわずか8%](#)」
- 「[2025年末に3G終了 4G、5Gに移行](#)」

2025年10月8日（水曜）

**政 治****「米上院 カリブ海での軍事行動拒否声明を否決  
～NGO 62団体 軍事行動への議会介入要請～」**

10月8日 米国上院でトランプ政権によるカリブ海での軍事行動を制限する趣旨の決議案が提案されたが、同決議案は反対多数により否決された。

この決議案は、カリフォルニア州選出のアダム・シフ上院議員（民主党）が主導し、ティム・ケイン議員（民主党）らも賛同した。

内容としては、「議会が明示的に承認しない限り、大統領は武力行使を停止すべき」ことを大統領に義務付けようとするもの。

また、違法でない自衛行動を妨げようという意図ではないことも付記された。

しかし、同日投票が行われ、賛成48票、反対51票でこの決議案は否決された。

米国上院の議員定数は100人で、内訳は共和党53議席、民主党45議席、無所属2議席となっている。

2名の共和党議員（ランド・ポール議員、リサ・マーカーウスキー議員）が賛成に回ったものの、共和党議員の抵抗が強く、決議を成立させるには至らなかった。

これにより、現段階では議会が法律的に大統領の軍事行動を抑止する手段が限定されていることが確定され、トランプ政権は、議会の事前承認なしに引き続きカリブ海での船舶攻撃を続けられる状態となっている。

ただし、議会内では、民主党側を中心に「違法であり憲法違反の恐れ」を指摘する声が挙がっている。

特に、「麻薬を密輸していること」を武力行使の合法的な根拠とすること、攻撃対象の妥当性・証拠の透明性の欠如、今回の攻撃をきっかけとして別のリスクが生じる可能性を懸念する声が挙がっている。

また、カリブ海での麻薬取り締まりオペレーションに対して、米国および外国の「非政府組織（NGO）」が強く反発し、議会に対して中止を訴える声が上がっている。

62のNGO団体が議会に嘆願書を提出。

トランプ政権によるカリブ海での軍事行動について「説明責任を果たしておらず、法的な根拠がない」と指摘し、中止を求めた。

同文書では、次のような主張がされている。

1. 米国政府は、これまでに明確な法的根拠や攻撃対象を示した公開証拠を示していない
2. 麻薬取引という犯罪行為を理由に軍による武力攻撃を正当化するには無理がある
3. 戦争権限法に基づき、議会の許可なしに行動すべきではない
4. ベネズエラへの圧力が「外交的・非軍事的」解決よりも軍事的選択肢に偏っている点を懸念

これらの団体は、議会に対して強い介入と抑制を求めるよう求めた。

## 「米 ベネズエラ近海に特殊作戦ヘリ部隊を配置」

地政学分野の専門家 Andrei Serbin Pont 氏は、自身のソーシャルメディアにて、トランプ政権が特殊作戦ヘリコプター部隊「160th SOAR、別名“Night Stalkers”をトリニダード・トバゴ（TT）に配置したと投稿した。

TT とベネズエラは非常に近い距離にあり、ベネズエラの政治的な緊張が更に高まることが懸念されている。

Pont 氏によると、TT で以下の機体が確認されている。

- ・ MH-6M “Little Bird” :  
小型、高機動型の特殊用途ヘリコプター
- ・ MH-60M “Black Hawk” :  
中型ヘリコプターで多用途型

これらのヘリコプターは、夜間・低高度・高速などの条件下で活動可能。これらヘリコプターは、軍事的な使用よりも、侵入、展開、撤退などを速やかに行う任務に適した部隊だと指摘している。

なお、これらのヘリコプターは、海上プラットフォーム（戦艦）を拠点として活動する可能性があり、プラットフォームになる戦艦として「M/V Ocean Trader」という船舶が候補に挙げられている。



（写真）Wikipedia “MH-6M “Little Bird””

## 経 済

「民間部門経済減速 25年Q2は3.8%減  
～停電 約7割の企業が活動に影響あり～」

「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」は、2025年第2四半期の加盟企業アンケートの結果を公表した（回答企業は143社）。

評価対象となった業種は、農業、製造業、商業、建設業、レストラン・ホテル業、不動産サービス、金融サービス、その他のサービス業。

調査の結果、これらの業種の2025年Q2の成長率は、前年同期比3.8%減だったという。

Fedecamaras の前回調査（25年Q1）では、前年同期比0.5%増と微増だったが、Q2に入り、経済成長が急激に低迷したことになる。

同調査によると、企業は外貨建ての取引を減らしている。

Fedecamaras は「物価高騰、為替レートの下落および並行レートと公定レートの乖離などマクロ経済の不安に、政治情勢不安が重なり、企業活動に影響を与えている」と分析。

38%の企業の売上高が減少。

43%は変化なし。

増加を報告したのはわずか19%だったという。

また、以下の通り、地域により経済状況に顕著な差が確認されている。

アンデス地域：15%減

南部：8.9%減

中西地域およびスリア州：4.2%減

首都圏：4. 1%減。  
ラノス地域：2. 3%減。  
東部地域：1. 5%減。

また、成長を妨げた最も大きな要因について「融資不足」を挙げる企業が多く、「為替レート」の差「徴税圧力」「外貨不足」「燃料不足」「治安」「法律」「需要減少」「公共サービス」と続いた。

また、「停電が経済活動に悪影響を与えたかどうか？」についての質問で69%が「影響があった」と回答。

他、「燃料不足が経済活動に悪影響を与えたかどうか？」についての質問で44%が「影響があった」と回答した。

他、労働者への報酬に関する調査では、全体の平均は月額262ドルだった。

また役職別の平均報酬は以下の通りとなった。

「一般労働者・作業員」月額204ドル

「技術職・専門職」月額438ドル

「管理職・役員」月額823ドル

## 「Sanitarios Maracay 新規投資で稼働を再開」

アレックス・サアブ国内生産工業相は、アラグア州にある衛生用品、セラミック製品（トイレの便器）を生産する企業「Sanitarios Maracay」が工場の稼働を再開すると発表した。

サアブ国内生産工業相によると、政府と民間企業から約500万ユーロ（約538.7万ドル）の投資を受け、工場の設備改修、最新設備を導入するという。

Sanitarios Maracay は2010年に故チャベス元大統領から接収を受けており、現在は国営企業になっているが、稼働が停止していた。

「[ウィークリーレポート No.427](#)」でも触れた通り、アレックス・サアブ国内生産工業相は、稼働が停止している国営企業のオペレーションを民間企業に委託する政策を進めており、その一環とされる。

なお、Sanitarios Maracay の運営を委託された民間企業については明らかにされていない。



（写真）Bancaynegocios

## 「10月20日からベネズエラトルコ海路運航」

10月20日からトルコとベネズエラ間を直接つなぐ海上ルートの運航が始まる。

このルートが開通することで、これまで約60日かかっていた両国の輸送日数が約25日に短縮される。

第1回目の出発はトルコのメルシン港から出発し、トルコの首都イスタンブールに立ち寄り、ベネズエラへ向けて出港するという。

同船舶は11月15日にベネズエラのラグアイラ港に到着する予定となっている。

なお、最初の船舶は400個のコンテナを積載可能。合計1万トンの貨物を運搬可能だという。

トルコから輸出される予定の商品は、小麦粉、パスタ、化粧品、建築材料、農業資材など。

ベネズエラからトルコに輸出されるのは、トリピカルフルーツ、アボカド、魚介類、コーヒー、カカオなどが予定されている。

マドゥロ政権は、「このルートを起点に、トルコから届く商品が中南米・カリブ海各国へ送られる」と指摘。「ベネズエラが中東製品の物流ハブになることを期待している」とした。

現地メディア「Bitacoraeconomica」によると、トルコとベネズエラの年間貿易額は約8億ドル。このルートを通じて、2028年までに両国の貿易額を年間30億ドルまで増やすことを目指しているという。

なお、両国は約2万品目の関税免除協定を締結しており、ベネズエラから輸出される農産品・水産品については関税が免除されている。

同様に、トルコから輸出される小麦粉、菓子、化粧品、洗剤、建設資材、農業機器なども免税の対象になっているという。

## 社 会

### 「チャカオ市 バイク駐車に関するルール設定」

10月7日 チャカオ市のグスタボ・ドゥケ市長は、路上でのバイク駐車に関するルールを設けると発表した。

この計画は既に一部で実施されているという。

ドゥケ市長は、現在のチャカオ市の大きな問題として「バイク」を挙げた。

一方で、バイクに乗っている人々は誠実な労働者であり、彼らの活動を妨害する意思はないと説明。バイクが交通問題を引き起こさないよう一定のルールを設ける必要があると述べた。

初期導入の段階として、今後チャカオ市では午前8時～午後7時まではバイク専用駐車場でしか駐車できないようにするという。

同時に路上の駐車スペースについて、白線を書くことで安全な駐車スペースを確保すると説明した。

最後にバイク運転手に対して、「指定された場所以外の場所に駐車すると、交通の妨げになり、渋滞や事故につながる」と説明。ルールの適用に理解を求めた。



（写真）グスタボ・ドゥケ市長 Instagram

2025年10月9日（木曜）

## 政治

「国連の資金不足 マドゥロ政権に裨益か」

現地メディア「El Estímulo」は、トランプ政権が国連およびその関係機関への資金援助を大幅に削減したことで、国連の運営プロジェクトが縮小していると報道。

その結果、マドゥロ政権に利益をもたらしていると指摘した。

公式な統計資料は存在しないものの、情報筋によると、トランプ政権による国連への支援金は10億ドルほど減少しており、米国の国際開発機関 USAID の廃止や、国連の予算縮小による追加減額を含めると更に15億ドルほど減少しているという。

国連の通常予算は2024年には約35.9億ドル、2025年には約37.2億ドルに達していた。

これに対して数十億ドル規模の削減は、組織運営に致命的な影響を及ぼす水準とされている。

ベネズエラに関しては、国連人権委員会が独立調査団を組織し、マドゥロ政権による人権侵害（強制失踪、拷問など）に関する調査を行っている。

しかし、資金削減の影響で同ミッションのスタッフは大幅に削減されており、直近では、調査団の専門家2名（アルゼンチン人、チリ人）が辞任を表明したばかり。現在は数名体制になっており、広範囲な活動が出来ない状況になっているという。

独立調査団の機能縮小は、マドゥロ政権の人権侵害を非難する能力が低下することを意味し、マドゥロ政権に有利に働くと考えられている。

「マドゥロ政権 安全保障理事会に緊急会合要請」

10月8日 マドゥロ政権は、国連の安全保障理事会に対して、緊急会合の実施を要請した。

会合の理由は「米国軍による武力攻撃を阻止するため」。

マドゥロ政権は「極めて短い期間で、米国政府がミサイル、戦闘機、軍艦、潜水艦、軍隊らを動員し、ベネズエラに軍事侵攻する懸念がある」と主張。「米国政府が平和地域であるラテンアメリカ・カリブ海の脅威になっている」と訴えた。

なお、2025年9月に国連総会が開催された。総会開催の時点で、トランプ政権は麻薬を密輸していたとされる小型船を爆撃しており、マドゥロ政権は安全保障理事会での議論を要請していたが、本件については議題に挙がらなかった。

「マドゥロ大統領 米政府との連絡ツールある」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1279](#)」にて、「トランプ大統領が Ricard Grenell 特使に対して、マドゥロ政権とのあらゆる外交接触を停止するよう命じた」という「The New York Times」の記事を紹介した。

マドゥロ大統領はこの記事について言及。

「彼らは我々との外交関係を持たないというニュースを流すが、我々もあなた方との外交関係を持っていない」「彼らは我々との外交ルートを持たないが、我々もあなた方との外交ルートを持っていない」とコメント。

詳細の説明は避けながらも「我々は米国政府と何らかのコミュニケーションツールを持っている」「連絡ツールが存在しない日はない」とコメントした。

**経 済****「米国 TT と NGC にドラゴン油田開発を許可  
～条件は米国企業のプロジェクト参加～」**

10月8日 トリニダード・トバゴ（TT）の John Jeremie 検事総長は、TT 政府および TT の国営ガス公社「NGC」が米国の「外国資産管理局（OFAC）」からドラゴン油田の開発に関する制裁ライセンスの発行を受けたと発表した。

トランプ政権はカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションを強化。TT は同オペレーションを積極的に支持し、TT 海域に米国軍が駐留している。

マドゥロ政権と両国との政治的な対立が悪化する中でも制裁ライセンス発行であり、一見矛盾した対応となっている。

同制裁ライセンスの具体的な内容は公表されていないが、ロイター通信によると、OFAC は NGC に対して、2026年4月までドラゴン油田の開発を許可したという。

ただし、同ライセンスの発行に当たり、米国企業を同プロジェクトに入れることを条件にしているという。

なお、この条件について Jeremie 検事総長は  
「米国企業の商業目標を達成しなければならない」  
「その目標は達成が難しいとは考えていない」  
「それは合理的である」  
とコメントしたという。

ドラゴン油田の開発は、英国エネルギー会社「Shell」が NGC と共同で行っており、Shell はトランプ政権が制裁ライセンスを失効させる直前の2025年5月までに同地域の海洋調査を終了させていた。

ドラゴン油田開発には引き続き Shell も加わる見通しで、Bloomberg は、Shell が OFAC から制裁ライセンスの発行を受ける手続きに入っていると報じた。

また、TT とベネズエラとの間にはドラゴン油田の開発に加えて、「Manakin-Cocuina 油田」の開発も存在する。

Manakin-Cocuina 油田の開発プロジェクトについては、英国エネルギー会社 BP が関与しており、本件についても制裁ライセンスの発行に向けた準備が進んでいるという。

**「多国籍企業と協力し、天然ガスの輸出を開始か  
～副大統領 ロシアとの協力関係を強調～」**

10月8日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、ロシアのサンクトペテルブルクで開催された「国際ガスフォーラム」に出席。

同フォーラムにて「ベネズエラは重要な多国籍企業と協力し、天然ガス輸出のプロジェクトを進めており、最初の輸出の準備をしている」と発表した。

ロドリゲス副大統領は「ベネズエラは世界で8番目の天然ガス埋蔵量を誇る国とされているが、現在は4番目に埋蔵量の大きな国であることを証明するための調査・認定プロセスに入っている」「天然ガス産業におけるベネズエラの潜在性は大きい」と言及。

同分野におけるロシアとの協力について言及した。

ロドリゲス副大統領は、ラテンアメリカ・カリブ海地域の天然ガスの需要は今後132%増加とすると見込まれていると指摘。ロシアは、ベネズエラ沖合のガス事業に投資しており、この需要を満たす大きな供給源になるとの見解を示した。

また、「ロシアとベネズエラの原油および天然ガスの埋蔵量は世界のエネルギー埋蔵量全体の24%を占めている」と説明。

「米国政府は、エネルギー供給国としてのロシアとベネズエラの重要性から、自国の利益のために政権を攻撃している」

「ウクライナのNATO加盟についても、米国のエネルギー覇権争いが背景にあり、ロシアの国境を脅かすためのものだった」と主張した。

#### 「カラボボ州 建設業界の稼働率はわずか8%」

「カラボボ州建設商工会」の Gustavo Farache 代表は、2025年の同州の建設業界について、前年比6%増との見通しを示した。

Farache 代表は、回復の要因について「補修や改修工事の需要が増加した」と言及。ただし、「新規の住宅建設やオフィスの建設需要は存在しない」と補足。

現在の建設業界の稼働率について「8%しか動いていない」と述べた。

また、Farache 代表は「市役所が新たな建設許可を出さなくなってからどれくらい経つか市役所に確認してほしい（最後に建設許可を出した時期を忘れるほど新規の建設許可が下りていない）」とコメントした。

また、新規の建設需要がない理由について融資の構造的な問題を挙げた。

Farache 代表は、現在の銀行融資について

「銀行は1年以内の返済プランを提示する」「住宅建設においては1年間で住宅を建設し、投資を回収することは不可能である」

「建設業界が成長するための融資は、最低でも2年、3年、4年の期間が必要になる」と現在の融資システムの問題点を指摘した。

#### 「2025年末に3G終了 4G、5Gに移行」

「ベネズエラ通信サービス商工会（Casetel）」の Pedro Marín 代表は、2025年末にベネズエラ国内において3Gサービスの提供を完全に終了させると発表。

2026年からは4G、5Gサービスのみの使用になると説明した。

Marín 代表は、3G終了の理由について「インターネットの高速利用サービスを促進するためであり、通信業界の更なる成長を確立するための変更」と説明。

「通信業界の発展は不可欠であり、今後も止まることはない」と述べた。

以上